

資料提供	
平成29年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (中西)
電話	0857-26-7043

平成28年度 一般会計決算

平成28年度一般会計は、鳥取県中部地震への対応、国の経済対策を活用した事業実施などの影響により、歳入、歳出とも規模が拡大し、前年度を上回りました。

実質収支については、前年度を大幅に下回り単年度収支の赤字が大幅に拡大しましたが、その要因は、歳入において地方譲与税を含む県税収入や臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少する一方で、歳出において鳥取県中部地震や雪害など災害への対応を余儀なくされたことや企業誘致対策等の動きが本格化したことなどによるものです。

地方債現在高は、前年度比62億円減となったものの、6,456億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、383億円と前年度より38億円減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	365,359	363,177	2,182
歳出総額 (イ)	356,559	349,850	6,709
歳入歳出差引額 (ア) - (イ) = (ウ)	8,800	13,327	▲ 4,527
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,359	2,877	482
実質収支 (ウ) - (エ)	5,441	10,450	▲ 5,009
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 5,009	▲ 12	▲ 4,997

2 その他

(単位：百万円)

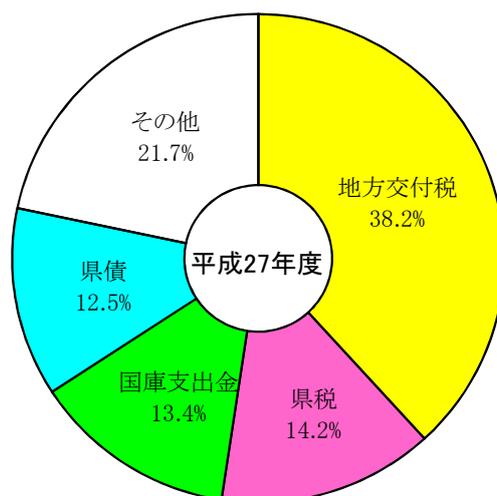
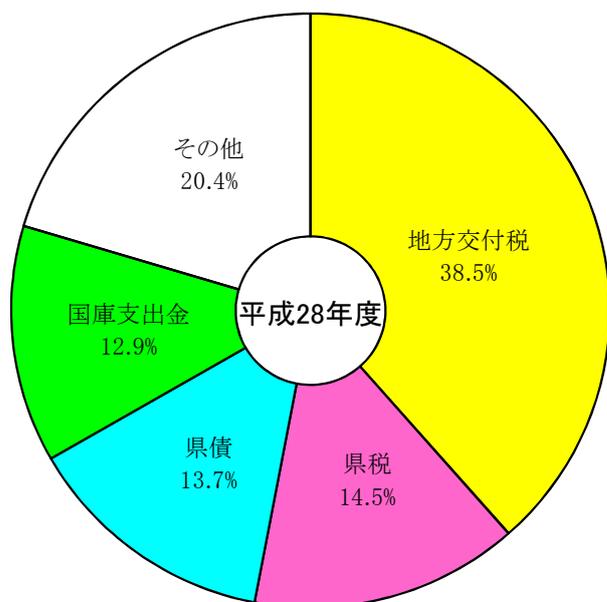
区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	38,302	42,114	▲ 3,812
地方債現在高 (一般会計ベース)	645,581	651,751	▲ 6,170
(臨時財政対策債)	305,529	308,293	▲ 2,764
(臨時財政対策債除き)	340,052	343,458	▲ 3,406

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	52,890	14.5	51,566	14.2	1,324	2.6
地方消費税清算金	20,226	5.5	22,549	6.2	▲ 2,323	▲ 10.3
地方譲与税	9,684	2.7	11,332	3.1	▲ 1,648	▲ 14.5
地方特例交付金	148	0.0	141	0.0	7	5.0
地方交付税	140,493	38.5	138,774	38.2	1,719	1.2
交通安全対策特別交付金	144	0.0	152	0.0	▲ 8	▲ 5.3
分担金及び負担金	630	0.2	613	0.2	17	2.8
使用料及び手数料	4,344	1.2	3,933	1.1	411	10.5
国庫支出金	47,305	12.9	48,575	13.4	▲ 1,270	▲ 2.6
財産収入	1,294	0.4	1,377	0.4	▲ 83	▲ 6.0
寄附金	735	0.2	986	0.4	▲ 251	▲ 25.5
繰入金	15,767	4.3	12,578	3.5	3,189	25.4
繰越金	13,327	3.6	13,750	3.7	▲ 423	▲ 3.1
諸収入	8,488	2.3	11,410	3.1	▲ 2,922	▲ 25.6
県 債	49,884	13.7	45,441	12.5	4,443	9.8
(うち臨時財政対策債)	16,513	4.5	20,698	5.7	▲ 4,185	▲ 20.2
合 計	365,359	100.0	363,177	100.0	2,182	0.6



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	11,256	→	12,447	(+)	1,191
不動産取得税	834	→	1,215	(+)	381
県民税株式等譲渡所得割	498	→	200	(▲)	298

(地方譲与税)

地方法人特別譲与税	9,320	→	7,778	(▲)	1,542
-----------	-------	---	-------	-----	-------

(地方交付税)

普通交付税	136,108	→	137,042	(+)	934
特別交付税	2,666	→	3,451	(+)	785

(使用料及び手数料)

全日制高等学校授業料	927	→	1,367	(+)	440
------------	-----	---	-------	-----	-----

(国庫支出金)

水産流通基盤整備事業費補助金	47	→	964	(+)	917
地方創生加速化交付金	0	→	670	(+)	670
子育て支援対策臨時特別交付金	0	→	589	(+)	589
社会資本整備総合交付金	14,839	→	15,221	(+)	382
地方創生推進交付金	0	→	283	(+)	283
放射能監視等交付金	405	→	195	(▲)	210
国勢調査費	247	→	0	(▲)	247
6次産業化ネットワーク活動交付金	373	→	10	(▲)	363
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費補助金	536	→	88	(▲)	448
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	2,470	→	0	(▲)	2,470

(財産収入)

公有財産売払収入	374	→	178	(▲)	196
----------	-----	---	-----	-----	-----

(寄附金)

鳥取県中部地震がんばろう寄附金	0	→	252	(+)	252
ふるさと納税	361	→	169	(▲)	192
原子力防災対策基金設置に係る中国電力からの寄附金	600	→	0	(▲)	600

(繰入金)

鳥取力創造運動推進基金繰入金	472	→	3,383	(+)	2,911
退職手当基金繰入金	0	→	1,900	(+)	1,900
地域医療介護総合確保基金繰入金	1,074	→	1,696	(+)	622
減債基金繰入金	3,300	→	3,900	(+)	600
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	1,664	→	671	(▲)	993
社会福祉施設等耐震化等特例基金繰入金	1,996	→	0	(▲)	1,996

(繰越金)

繰越金	10,462	→	10,450	(▲)	12
-----	--------	---	--------	-----	----

(諸収入)

受託発掘調査受託事業収入	4,060	→	951	(▲)	3,109
--------------	-------	---	-----	-----	-------

(県債)

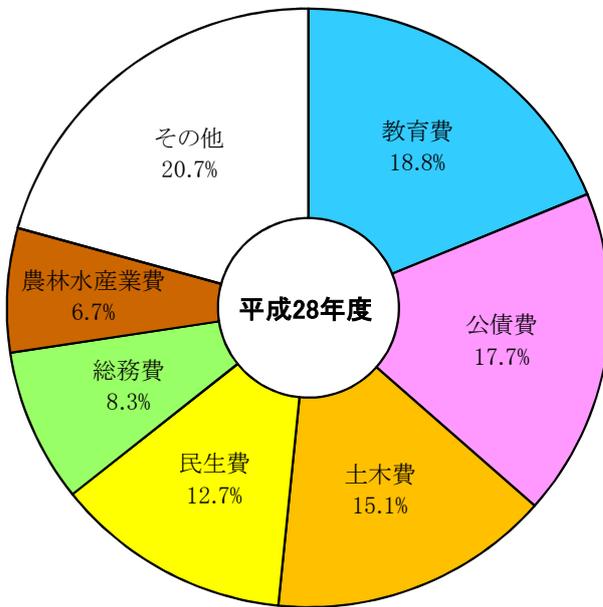
公共事業等債	11,819	→	14,365	(+)	2,546
地域総合整備資金貸付事業債	0	→	2,100	(+)	2,100
退職手当債	0	→	2,014	(+)	2,014
行政改革推進債	1,400	→	2,274	(+)	874
臨時財政対策債	20,698	→	16,513	(▲)	4,185

(単位:百万円)

歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	874	0.2	874	0.2	0	0.0
総務費	29,578	8.3	25,154	7.2	4,424	17.6
民生費	45,200	12.7	45,970	13.1	▲ 770	▲ 1.7
衛生費	14,063	3.9	13,480	3.9	583	4.3
労働費	2,225	0.6	2,896	0.8	▲ 671	▲ 23.2
農林水産業費	23,860	6.7	24,259	6.9	▲ 399	▲ 1.6
商工費	18,354	5.2	13,766	3.9	4,588	33.3
土木費	53,685	15.1	52,078	14.9	1,607	3.1
警察費	16,396	4.6	16,106	4.6	290	1.8
教育費	66,955	18.8	69,810	20.0	▲ 2,855	▲ 4.1
災害復旧費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公債費	63,072	17.7	61,871	17.7	1,201	1.9
諸支出金	21,121	5.9	22,961	6.6	▲ 1,840	▲ 8.0
合計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

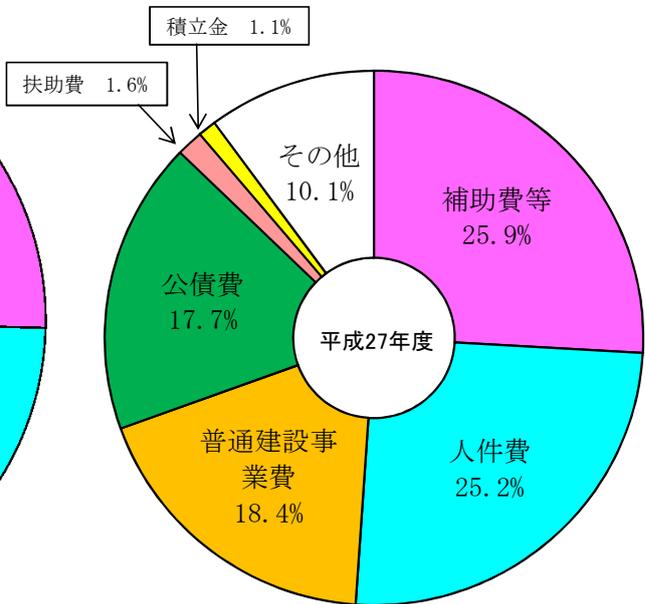
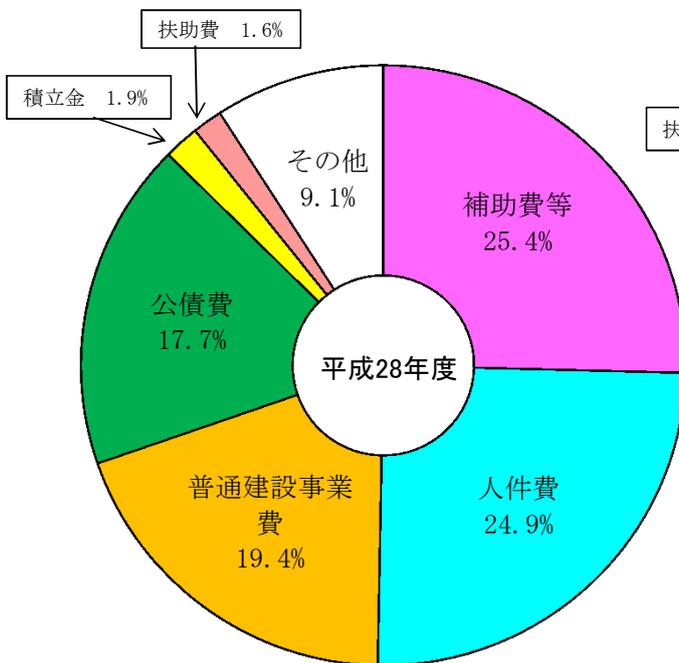
(総務費)			
鳥取元気づくり推進基金積立金	0	→	3,000 (+ 3,000)
米子コンベンションセンター床機構改修	0	→	784 (+ 784)
県庁第二庁舎外壁改修事業	68	→	717 (+ 649)
原子力防災対策基金設置事業	600	→	0 (▲ 600)
(民生費)			
安心こども基金造成事業	0	→	589 (+ 589)
地域医療介護総合確保基金(施設整備)補助金	0	→	375 (+ 375)
被災者生活応急応援事業(救助費)	0	→	209 (+ 209)
保育料無償化等子育て支援事業	302	→	507 (+ 205)
施設型給付費負担金	1,624	→	1,825 (+ 201)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,754	→	7,888 (+ 134)
地域医療介護総合確保基金造成事業	893	→	215 (▲ 678)
社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金返還金	1,966	→	0 (▲ 1,966)
(衛生費)			
地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	956	→	1,779 (+ 823)
地域医療再生基金返還金	11	→	390 (+ 379)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	822	→	0 (▲ 822)
(労働費)			
産業人材育成センター施設整備費(耐震工事)	59	→	213 (+ 154)
緊急雇用創出事業	565	→	243 (▲ 322)
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	676	→	116 (▲ 560)
(農林水産業費)			
一般公共事業	6,094	→	7,238 (+ 1,144)
農業構造改革支援基金積立事業	155	→	0 (▲ 155)
共同利用集出荷施設等整備事業	190	→	0 (▲ 190)
6次産業化ネットワーク活動交付金	377	→	10 (▲ 367)
緑の産業再生プロジェクト基金返還金	681	→	0 (▲ 681)

(商工費)			
企業立地事業補助金	4,120	→	6,529 (+ 2,409)
地域総合整備資金貸付事業	0	→	2,100 (+ 2,100)
鳥取県版経営革新総合支援事業	258	→	946 (+ 688)
働くぞ!頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	476	→	340 (▲ 136)
経営改善設備投資支援事業	418	→	80 (▲ 338)
(土木費)			
直轄事業負担金	5,615	→	7,028 (+ 1,413)
被災者住宅再建等総合支援事業	0	→	510 (+ 510)
単独公共事業	4,645	→	4,716 (+ 71)
一般公共事業	30,276	→	29,991 (▲ 285)
(教育費)			
公立高等学校就学支援事業	807	→	1,183 (+ 376)
県立学校耐震化推進事業費	2,974	→	2,586 (▲ 388)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943	→	772 (▲ 3,171)
(災害復旧費)			
建設災害復旧費	432	→	847 (+ 415)
直轄災害復旧費	2	→	168 (+ 166)
単独災害復旧費	14	→	136 (+ 122)
耕地災害復旧事業	100	→	11 (▲ 89)
(公債費)			
元金	53,754	→	56,053 (+ 2,299)
利子	8,091	→	6,988 (▲ 1,103)
(諸支出金)			
地方消費税交付金	11,296	→	10,134 (▲ 1,162)
地方消費税清算金	9,639	→	9,346 (▲ 293)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,798	24.9	88,274	25.2	524	0.6
扶助費	5,536	1.6	5,513	1.6	23	0.4
補助費等	90,674	25.4	90,445	25.9	229	0.3
普通建設事業費	69,280	19.4	64,417	18.4	4,863	7.5
補助事業(直轄含む)	50,079	14.0	48,599	13.9	1,480	3.0
単独事業	19,136	5.4	15,726	4.5	3,410	21.7
受託事業	65	0.0	92	0.0	▲27	▲29.3
災害復旧事業費	1,176	0.3	625	0.2	551	88.2
公債費	63,006	17.7	61,845	17.7	1,161	1.9
積立金	6,728	1.9	3,751	1.1	2,977	79.4
貸付金	4,092	1.1	2,245	0.6	1,847	82.3
その他の経費	27,269	7.7	32,735	9.3	▲5,466	▲16.7
合計	356,559	100.0	349,850	100.0	6,709	1.9



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	76,453	→	77,001	(+)	548
退職手当	7,133	→	7,349	(+)	216

(扶助費)

児童措置費	1,862	→	1,881	(+)	19
-------	-------	---	-------	-----	----

(補助費等)

鳥取県版経営革新総合支援事業	258	→	946	(+)	688
被災者住宅再建等総合支援事業	0	→	510	(+)	510
地域医療再生基金返還金	11	→	390	(+)	379
公立高等学校就学支援事業	807	→	1,183	(+)	376
産業振興機構基金原資償還事業	0	→	322	(+)	322
保育料無償化等子育て支援事業	302	→	507	(+)	205
6次産業化ネットワーク活動交付金	377	→	10	(▲)	367
社会福祉施設等耐震化臨時特例基金返還金	1,966	→	0	(▲)	1,966

(普通建設事業費)

企業立地事業補助金	4,120	→	6,529	(+)	2,409
直轄事業負担金	5,994	→	7,304	(+)	1,310
一般公共事業	36,370	→	37,229	(+)	859
米子コンベンションセンター床機構改修	0	→	784	(+)	784
県庁第二庁舎外壁改修事業	68	→	717	(+)	649
八橋警察署庁舎移転整備事業	593	→	895	(+)	302
共同利用集出荷施設等整備事業	190	→	0	(▲)	190
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	509	→	233	(▲)	276
県立学校耐震化推進事業費	2,974	→	2,586	(▲)	388
県々連携による東部医療圏高度化推進事業	822	→	0	(▲)	822

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	432	→	847	(+)	415
直轄災害復旧費	2	→	168	(+)	166
単独災害復旧費	14	→	136	(+)	122
耕地災害復旧事業	100	→	11	(▲)	89

(公債費)

元金	53,754	→	56,053	(+)	2,299
利子	8,091	→	6,988	(▲)	1,103

(積立金)

鳥取元気づくり推進基金設置事業	0	→	3,000	(+)	3,000
安心子ども基金造成事業	0	→	589	(+)	589
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,849	→	1,994	(+)	145
農業構造改革支援基金積立事業	155	→	0	(▲)	155
原子力防災対策基金設置事業	600	→	0	(▲)	600

(貸付金)

地域総合整備資金貸付事業	0	→	2,100	(+)	2,100
企業自立サポート事業(制度金融費)	283	→	172	(▲)	111

(その他の経費)

鳥取県自治体情報セキュリティクラウド整備事業費	0	→	216	(+)	216
県立学校ICT環境整備事業	736	→	850	(+)	114
緊急雇用創出事業	565	→	243	(▲)	322
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	676	→	116	(▲)	560
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	3,943	→	772	(▲)	3,171

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3
全国都道府県	19.4	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4
全国都道府県	92.6	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
本 県	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27
全国都道府県	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。